



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL <https://www.qtes.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 眞島 俊昭

問合せ先責任者 （役職名） 上席執行役員 IR担当 （氏名） 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	56,237	21.0	2,285	—	2,842	364.7	2,798	156.3
2025年3月期第3四半期	46,462	△27.0	△12	—	611	△83.6	1,091	△48.3

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 3,628百万円（—％） 2025年3月期第3四半期 △43百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	84.09	—
2025年3月期第3四半期	32.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	110,189	69,916	63.5
2025年3月期	108,081	68,427	63.3

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 69,916百万円 2025年3月期 68,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年3月期	—	28.00	—		
2026年3月期（予想）				29.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	82,000	21.1	3,900	46.3	4,100	22.7	3,400	17.2	102.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	34,973,752株	2025年3月期	34,973,752株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,838,817株	2025年3月期	1,664,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	33,284,719株	2025年3月期3Q	33,498,342株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) セグメント・部門別受注高・売上高及び次期繰越工事高	11
(2) 市場別受注高・売上高及び次期繰越工事高	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

わが国経済は緩やかな回復基調を維持しており、企業景況感が改善したことから、株価も堅調に移り、企業マインドも持ち直しの動きが見られる一方で、不安定な国際情勢や為替変動の影響に加え、労働需要の高まり、金利の上昇等のリスクが存在しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、慢性的な労働力不足や資材価格の動向に留意を要するものの、総じて堅調に移りました。政府の「第7次エネルギー基本計画」及び「GX2040ビジョン」において、再生可能エネルギーや原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果が高い電源の最大限活用が示されたことを受け、脱炭素関連分野への設備投資や原子力発電所の再稼働に向けた設備投資、また、生成AIの普及に伴うデータセンター新設等の電力需要増加を背景に、電力供給インフラへの設備投資等が本格化しており、今後も良好な受注環境が続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは、2024年度中期経営計画(2024～2026年度)を策定し、「『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり」を基本方針に掲げ、重点課題に取り組んでおります。当四半期連結累計期間におきましては、この『人』を真ん中にした投資サイクルの好循環により着実に成果を上げつつあり、受注、売上、利益ともに前年同期を上回って推移しております。今後とも利益目標達成に向けた受注活動とDX等による業務効率化を推進してまいります。

特に原子力分野においては、様々な原子力発電所で再稼働に向けた安全対策工事の準備が進捗しており、昨年4月に新設した広域安全対策専門組織を中心に、確実な受注拡大に向け取り組んでまいります。また、同じく新設した変電工事部においては、データセンターの電力需要増加に伴う変電設備の新設・増設工事のシェア拡大を進めております。さらに、一般産業分野においては、全国の支店を活用した営業展開により着実に受注を伸ばすとともに、常駐拠点数の拡大を図っております。

この結果、受注高は、原子力設備の安全対策工事、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、脱炭素化に向けた製紙工場の廃棄物ボイラー建設工事や製鉄所の電気炉関連工事、火力発電所廃止に伴う撤去工事、公共施設の電気設備工事、太陽光分野のオンサイトPPA設備工事、公営水力発電設備の更新工事等の受注により719億79百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

売上高は、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、国内各所で展開している原子力発電所の安全対策工事や保守工事、電力需要増加に伴う変電設備の新設・増設工事、蓄電池関連プラントの建設工事、火力発電設備の保守工事、常駐化により増加した製油所の保守工事、化学工場の発電設備新設工事等の進捗があったことから、562億37百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

次期繰越工事高は、1,371億63百万円(前年同期比22.9%増)と高水準を維持しております。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、前期から継続的に取り組んでいる採算性を重視した受注活動や、不適合・不採算工事の減少による利益率の改善の結果、営業利益は22億85百万円(前年同期は営業損失12百万円)、経常利益は為替差益等の計上により、28億42百万円(前年同期比364.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、資産の効率化に向けた政策保有株式や賃貸不動産の売却による特別利益を計上した結果、27億98百万円(前年同期比156.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、グリーンエネルギー事業部門やエネルギー部門、原子力部門の増加により、677億87百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

売上高は、エネルギー部門や原子力部門の増加により、518億82百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

セグメント利益は、61億76百万円(前年同期比248.1%増)となりました。

(その他の事業)

受注高は、43億12百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

売上高は、44億76百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

セグメント損失は、67百万円(前年同期はセグメント利益12百万円)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて21億7百万円増加し、1,101億89百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて6億18百万円増加し、402億72百万円となりました。これは主に社債の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて14億89百万円増加し、699億16百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表した、2026年3月期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,648	9,596
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	42,969	42,430
電子記録債権	960	257
有価証券	120	128
未成工事支出金	1,038	1,037
材料貯蔵品	1,090	1,013
その他	4,190	4,726
流動資産合計	58,018	59,191
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,522	9,672
機械・運搬具（純額）	7,870	7,472
土地	8,620	8,526
その他（純額）	725	866
有形固定資産合計	27,739	26,537
無形固定資産		
のれん	89	35
顧客関連資産	1,306	1,149
その他	676	827
無形固定資産合計	2,072	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	15,427	17,479
退職給付に係る資産	775	759
その他	4,066	4,190
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	20,252	22,412
固定資産合計	50,063	50,962
繰延資産		
社債発行費	—	35
繰延資産合計	—	35
資産合計	108,081	110,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,828	5,545
電子記録債務	102	176
短期借入金	14,468	7,818
未払法人税等	243	1,312
契約負債	2,235	4,125
完成工事補償引当金	221	163
工事損失引当金	345	245
その他	2,903	4,342
流動負債合計	28,347	23,730
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	5,134	4,724
退職給付に係る負債	4,518	4,404
その他	1,653	2,413
固定負債合計	11,306	16,542
負債合計	39,654	40,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,741	3,753
利益剰余金	60,406	61,405
自己株式	△1,287	△1,639
株主資本合計	65,741	66,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	4,054
為替換算調整勘定	72	△538
その他の包括利益累計額合計	2,685	3,516
純資産合計	68,427	69,916
負債純資産合計	108,081	110,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	46,462	56,237
売上原価		
完成工事原価	41,740	48,391
売上総利益		
完成工事総利益	4,721	7,846
販売費及び一般管理費	4,734	5,560
営業利益又は営業損失(△)	△12	2,285
営業外収益		
受取利息	31	54
受取配当金	210	234
為替差益	597	637
その他	39	92
営業外収益合計	879	1,018
営業外費用		
支払利息	148	183
匿名組合投資損失	9	265
デリバティブ評価損	88	—
その他	8	13
営業外費用合計	255	461
経常利益	611	2,842
特別利益		
固定資産売却益	41	817
投資有価証券売却益	1,465	999
その他	0	0
特別利益合計	1,507	1,817
特別損失		
固定資産除却損	8	2
その他	0	—
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	2,110	4,657
法人税、住民税及び事業税	100	1,547
法人税等調整額	917	311
法人税等合計	1,018	1,858
四半期純利益	1,091	2,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,091	2,798

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,091	2,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△854	1,441
為替換算調整勘定	△281	△611
その他の包括利益合計	△1,135	830
四半期包括利益	△43	3,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43	3,628

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	42,001	4,442	46,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,939	1,669	3,609
計	43,941	6,112	50,054
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	7,732	—	7,732
エネルギー部門	27,309	—	27,309
原子力部門	8,722	—	8,722
その他	176	6,112	6,289
計	43,941	6,112	50,054
財またはサービスの移転時期			
一時点	8,737	6,112	14,849
一定の期間	35,204	—	35,204
計	43,941	6,112	50,054
セグメント利益	1,774	12	1,786

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2 売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	1,774
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	91
のれんの償却額	△53
全社費用	△3,070
その他の調整額	1,234
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△12

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	51,882	4,476	56,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,151	1,621	3,773
計	54,033	6,097	60,131
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	7,677	—	7,677
エネルギー部門	33,982	—	33,982
原子力部門	12,119	—	12,119
その他	254	6,097	6,352
計	54,033	6,097	60,131
財またはサービスの移転時期			
一時点	8,119	6,097	14,217
一定の期間	45,914	—	45,914
計	54,033	6,097	60,131
セグメント利益又は損失(△)	6,176	△67	6,109

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2 売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	6,176
「その他」の区分の損失(△)	△67
セグメント間取引消去	△30
のれんの償却額	△53
全社費用	△3,586
その他の調整額	△152
四半期連結損益計算書の営業利益	2,285

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,455百万円	1,466百万円
のれんの償却額	53百万円	53百万円

3. 補足情報

(1) セグメント・部門別受注高・売上高及び次期繰越工事高

セグメント・部門等			前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比較増減 (△は減少)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	グリーンエネルギー事業部門		7,614	12.5	11,950	16.7	4,335	56.9
	エネルギー部門		36,055	59.7	40,702	56.5	4,646	12.9
	原子力部門		11,780	19.5	15,035	20.9	3,254	27.6
	その他		348	0.6	99	0.1	△249	△71.4
	設備工事業		55,800	92.3	67,787	94.2	11,987	21.5
	その他の事業		4,618	7.6	4,312	6.0	△305	△6.6
	セグメント計		60,418	99.9	72,100	100.2	11,681	19.3
	差異調整額		18	0.1	△120	△0.2	△139	—
	合計		60,437	100.0	71,979	100.0	11,542	19.1
売上高	グリーンエネルギー事業部門		5,805	12.4	5,508	9.6	△297	△5.1
	エネルギー部門		27,296	58.7	34,000	60.5	6,703	24.6
	原子力部門		8,722	18.8	12,119	21.6	3,396	38.9
	その他		176	0.4	254	0.5	77	43.6
	設備工事業		42,001	90.3	51,882	92.2	9,880	23.5
	その他の事業		4,442	9.6	4,476	8.0	33	0.8
	セグメント計		46,444	99.9	56,358	100.2	9,913	21.4
	差異調整額		18	0.1	△120	△0.2	△139	—
	合計		46,462	100.0	56,237	100.0	9,774	21.0
次期繰越工事高	グリーンエネルギー事業部門		15,234	13.6	19,964	14.5	4,730	31.0
	エネルギー部門		77,211	69.2	96,503	70.4	19,291	25.0
	原子力部門		17,992	16.1	20,034	14.6	2,042	11.4
	その他		325	0.3	159	0.1	△165	△50.9
	設備工事業		110,763	99.2	136,662	99.6	25,899	23.4
	その他の事業		887	0.8	500	0.4	△386	△43.6
	セグメント計		111,651	100.0	137,163	100.0	25,512	22.9
	差異調整額		—	—	—	—	—	—
	合計		111,651	100.0	137,163	100.0	25,512	22.9

(2) 市場別受注高・売上高及び次期繰越工事高

市場等		前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	電力市場	31,476	52.0	32,524	45.2	1,048	3.3
	一般産業・その他市場	18,213	30.1	24,174	33.6	5,961	32.7
	再生可能エネルギー関連市場	10,729	17.8	15,401	21.4	4,671	43.5
	差異調整額	18	0.1	△120	△0.2	△139	—
	合計	60,437	100.0	71,979	100.0	11,542	19.1
売上高	電力市場	25,479	54.8	28,781	51.1	3,302	13.0
	一般産業・その他市場	11,589	24.9	17,701	31.5	6,112	52.7
	再生可能エネルギー関連市場	9,376	20.2	9,874	17.6	498	5.3
	差異調整額	18	0.1	△120	△0.2	△139	—
	合計	46,462	100.0	56,237	100.0	9,774	21.0
次期繰越工事高	電力市場	41,173	36.9	55,508	40.4	14,335	34.8
	一般産業・その他市場	18,308	16.4	26,030	19.0	7,722	42.2
	再生可能エネルギー関連市場	52,169	46.7	55,624	40.6	3,454	6.6
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	111,651	100.0	137,163	100.0	25,512	22.9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金井 匡志

指定社員
業務執行社員

公認会計士 菅野 進

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東京エネシスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。